

## 調査計画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）

### 2 調査の目的

正社員及び正社員以外の労働者のそれぞれの就業形態について、事業所側、労働者側の双方から意識的な面を含めて把握することで、多様な就業形態に関する諸問題に的確に対応した雇用政策の推進等に資することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所及び当該事業所において就業している労働者とする。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業、郵便業

キ 卸売業、小売業

ク 金融業、保険業

ケ 不動産業、物品賃貸業

コ 学術研究、専門・技術サービス業

サ 宿泊業、飲食サービス業

シ 生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育、学習支援業

セ 医療、福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

###### ア 事業所調査

約17,000事業所（母集団の大きさ 約1,910,000事業所）

###### イ 個人調査

約56,000人（母集団の大きさ 約48,930,000人）

##### (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

###### ア 事業所調査

事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）における事業所を母集団とし、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定する（標本設計については、別添1参照）。なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別添1参照）。

###### イ 個人調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している労働者を第2次抽出単位とした二段無作為抽出により選定する（標本設計については、別添1参照）。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 事業所調査（事業所票）

###### (ア) 事業所の属性

- a 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数、事業所の形態
- b 労働者派遣事業の有無、派遣労働者数
- c 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数
- d 就業形態、性別労働者数
- e 請負労働者の有無、請負労働者数
- f 物の製造を行っている請負労働者の有無、請負労働者数

###### (イ) 労働者比率等の変化

- a 3年前と比較した正社員数の変化
- b 3年前と比較した正社員以外の労働者比率の変化、比率が上昇した就業形態
- c 正社員以外の労働者比率の変化の予測、今後比率が上昇すると思われる就業形態

###### (ウ) 正社員以外の労働者を活用する理由

(エ) 正社員以外の労働者の活用上の問題点

(オ) 就業形態別各種制度の適用状況

イ 個人調査（個人票）

(ア) 個人の属性

- a 性、年齢階級
- b 最終学歴または在学状況
- c 同居家族の有無及び同居家族の続柄、同居している子どもの人数、末子の年齢階級
- d 主な収入源

(イ) 就業の実態について

- a 現在の就業形態
- b 在籍期間
- c 雇用期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の変更希望の有無
- d 現在の職種
- e 正社員以外の労働者の現在の就業形態を選択した理由
- f 最終学校卒業後の就業形態、正社員及び出向社員以外の就業形態で働いた通算期間
- g 今後の働き方＊、今後の就業形態に対する希望＊
- h 正社員になりたい理由＊

(ウ) 賃金等について

- a 賃金額を算定する際の基礎となる給与形態
- b 令和6年9月の賃金総額（賃金階級）
- c 平均的な1週間の実労働時間数（時間数階級）、実労働時間数に対する希望＊、希望する1週間の実労働時間数（時間数階級）＊

(エ) 各種制度、満足度について

- a 現在の会社における各種制度の適用状況、適用希望状況＊
- b 現在の職場での満足度＊

(オ) 兼業について

（「＊」を付した事項については、意識等に関する事項を示す。詳細は、調査票（個人票）を参照）

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

## (2) 基準となる期日又は期間

令和6年10月1日現在。ただし、「報告を求める事項」に記載した項目のうち、イ（イ）fについては、最終学校卒業から基準日までの間、イ（ウ）b、（オ）については基準日の前月、イ（ウ）cのうち「平均的な1週間の実労働時間数（時間数階級）」については、基準日の前月における平均的な1週間。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

#### ア 事業所調査

配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

収集：報告者－厚生労働省

#### イ 個人調査

配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－報告者

収集：報告者－厚生労働省

### (2) 調査方法

■郵送調査    ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム   □独自のシステム   □電子メール）  
□調査員調査   □その他（                      ）

〔調査方法の概要〕

#### ア 事業所調査（事業所票）

調査票の配布：民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品（オンライン調査回答用の調査対象者ID及び初期パスワードを含む）の封入・封緘を行い、郵送する。

調査票の収集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインにて回答する。

督促：民間事業者が葉書、電話による督促を行う。

#### イ 個人調査（個人票）

調査票の配布：① 厚生労働省から民間事業者へ、収集した事業所票を渡す。

② 民間事業者において、事業所票中の「就業形態別労働者数」のデータから、事業所ごとに、個人票の報告を求める調査対象労働者数を算出する（抽出率は、別添2参照）。

③ 民間事業者が、②で算出した数の個人票（オンライン調査回答用の調査対象者ID及び初期パスワードを含む）の封入・封緘を行い、事業所票の報告をした調査対象事業所に、郵送する。

④ 調査対象事業所が、当該事業所内の調査対象労働者に個人票を配布する。

調査票の収集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインにて回答する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☒ 不定期 ☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ア 事業所調査

令和6年9月下旬～10月中旬

#### イ 個人調査

令和6年10月下旬～11月末日

※ 事業所票の取集時期に応じて、複数回に分けて、事業所に対して個人票を郵送するため、調査の始期は事業所により異なる。

## 8 集計事項

別添3を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

### (3) 公表の期日

調査結果(8の集計事項。以下同様)の概況及び調査結果を、令和7年9月までに公表する。

調査結果の概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載し、厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンク先を掲載する。

報告書(印刷物)は、令和8年3月までに刊行する。

## 10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。また、集計結果の産業別及び職業別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

### (2) 保存責任者

- ・記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

## 令和 6 年就業形態の多様化に関する総合実態調査の標本設計

### 1 母集団について

#### ・調査の範囲

全国の 16 大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」（家事サービス業を除く）、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く））に属する常用労働者 5 人以上を雇用する事業所及びそれらの事業所に雇用される労働者。

#### ・母集団数

事業所調査は、約 191 万事業所、個人調査は、約 4,893 万人である。

#### ・サンプルフレーム

事業所調査については、事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）における事業所名簿、個人調査については、それらの事業所に雇用される労働者である。

### 2 標本設計について

#### 《事業所調査》

#### ・抽出方法

産業（19 区分<sup>\*1</sup>）、事業所規模（5 区分）別に層化し、層化無作為抽出を行っている。

※ 1 上記 1 の 16 大産業のうち「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、さらに、「卸売業，小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化したもの。以下同じ。

#### ・事業所調査の目標精度及び標本の大きさ

ある属性をもつ事業所の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が概ね 3.8%以内になるように次の算式により決定し、さらに回収率（70%）を考慮して算出した約 17,000 事業所。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

$C$ ：標準誤差

$N$ ：母集団事業所数

$n$ ：標本事業所数

$p$ ：ある属性を持つ事業所の割合（＝0.5）

#### 《個人調査》

##### ・抽出方法

産業（19区分）、事業所規模（5区分）、就業形態（8区分<sup>※2</sup>）別に層化し、事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出を行っている。

※2 正社員、派遣労働者、パートタイム労働者、契約社員、嘱託社員、出向社員、臨時労働者、その他の8区分。以下同じ。

##### ・個人調査の目標精度及び標本数

産業、事業所規模、就業形態別（6区分<sup>※3</sup>）の各区分において、ある属性をもつ労働者の割合の標準誤差が、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者については概ね6.0%以内、契約社員、嘱託社員、その他については概ね6.3%以内になるように次の算式により決定し、さらに回収率（65%）を考慮して算出した約56,000人。

※3 正社員、派遣労働者、パートタイム労働者、契約社員、嘱託社員、「その他（出向社員及び臨時労働者を含む）」の6区分。以下同じ。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p(1-p)}$$

$C$ ：標準誤差

$M$ ：母集団事業所数

$m$ ：事業所調査における標本事業所数

$N$ ：母集団労働者数（前回調査結果等に基づく推計値）

$n$ ：個人調査における標本労働者数

$S$ ：ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（＝0.3）

$p$ ：ある属性をもつ労働者の割合（＝0.5）

##### ・抽出率

抽出率は、上記で求めた標本事業所数及び標本労働者数等から、産業、事業所規模、就業形態（6区分）別に設定する。ただし、就業形態（8区分）のうち、出向社員、臨時労働者、その他の抽出率については、就業形態（6区分）別に算出した「その他（臨時労働者を含む）」の抽出率と同じものを用いる。なお、抽出率を用いて標本事業所ごとに就業形態別の標本労働者数を算出した結果、12名を上回る



就業形態の区分があった場合、事業所の負担を考慮し、1 就業形態当たり 12 名を上限とする。

- ・「有期労働契約に関する実態調査」との調査対象事業所の重複是正について  
「有期労働契約に関する実態調査」の調査対象事業所を抽出する際に本調査の調査対象事業所を外すこと等により、報告者の重複を可能なかぎり排除する（産業、事業所規模別の抽出率が 1 / 1 である等、結果精度の確保等の観点から重複せざるを得ない場合を除く）。

令和 6 年 就業形態の多様化に関する総合実態調査 標本設計

●事業所調査

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
				回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	1,910,786	17,446	( 12,231 )	1,798	1,270	( 924 )	-	-	11,279	3,048	( 2,133 )	-	-	51,910	4,054	( 2,836 )	-	-	274,202	4,415	( 3,086 )	-	-	1,571,597	4,659	( 3,252 )	-	-
C	鉱業，採石業，砂利採取業	898	286	( 205 )	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	10	10	10	0	0	69	69	50	0	4	818	206	144	3	4
D	建設業	153,528	881	( 620 )	29	29	25	0	4	209	136	95	3	4	1,501	223	156	3	4	13,085	245	171	3	4	138,704	248	173	3	4
E-1	消費関連製造業	61,605	966	( 680 )	38	38	32	0	4	686	199	139	3	4	3,253	236	165	3	4	11,607	245	171	3	4	46,021	248	173	3	4
E-2	素材関連製造業	72,104	1,022	( 713 )	95	89	62	1	4	742	202	141	3	4	3,569	238	166	3	4	13,682	245	171	3	4	54,016	248	173	3	4
E-3	機械関連製造業	54,510	1,118	( 781 )	349	166	116	3	4	1,332	220	154	3	4	4,028	239	167	3	4	11,853	245	171	3	4	36,948	248	173	3	4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	6,158	717	( 509 )	25	25	22	0	4	60	60	45	0	4	393	173	121	3	4	1,378	220	154	3	4	4,302	239	167	3	4
G	情報通信業	33,592	1,045	( 731 )	169	123	86	2	4	713	200	140	3	4	2,551	233	163	3	4	7,549	243	170	3	4	22,610	246	172	3	4
H	運輸業，郵便業	88,182	995	( 697 )	66	66	48	0	4	637	196	137	3	4	4,450	239	167	3	4	22,096	246	172	3	4	60,933	248	173	3	4
I-1	卸売業	147,281	1,011	( 706 )	99	92	64	1	4	570	190	133	3	4	2,904	235	164	3	4	16,933	246	172	3	4	126,775	248	173	3	4
I-2	小売業	334,145	956	( 673 )	24	24	22	0	3	615	195	136	3	4	5,492	240	168	3	4	31,616	248	173	3	4	296,398	249	174	3	4
J	金融業，保険業	48,149	934	( 654 )	72	72	52	0	4	294	158	110	3	4	1,024	213	149	3	4	8,671	243	170	3	4	38,088	248	173	3	4
K	不動産業，物品賃貸業	45,343	840	( 590 )	14	14	14	0	0	213	138	96	3	4	751	202	141	3	4	3,890	238	166	3	4	40,475	248	173	3	4
L	学術研究，専門・技術サービス業	61,950	993	( 694 )	102	93	65	2	4	481	183	128	3	4	1,752	226	158	3	4	7,563	243	170	3	4	52,052	248	173	3	4
M	宿泊業，飲食サービス業	201,830	868	( 610 )	17	17	16	0	3	202	135	94	3	4	1,392	222	155	3	4	21,407	246	172	3	4	178,812	248	173	3	4
N	生活関連サービス業，娯楽業	76,669	807	( 568 )	14	14	14	0	0	97	90	63	1	4	990	212	148	3	4	8,821	243	170	3	4	66,747	248	173	3	4
O	教育，学習支援業	95,668	1,004	( 701 )	111	98	68	2	4	455	180	126	3	4	2,262	230	161	3	4	27,962	248	173	3	4	64,878	248	173	3	4
P	医療，福祉	297,072	1,138	( 795 )	364	169	118	3	4	2,048	229	160	3	4	7,978	243	170	3	4	44,562	248	173	3	4	242,120	249	174	3	4
Q	複合サービス事業	17,824	768	( 538 )	6	6	6	0	0	137	110	77	2	4	673	198	138	3	4	859	208	145	3	4	16,149	246	172	3	4
R	サービス業（他に分類されないもの）	114,278	1,097	( 766 )	204	135	94	3	4	1,787	226	158	3	4	6,937	242	169	3	4	20,599	246	172	3	4	84,751	248	173	3	4

※母集団は、令和 4 年次フレームによる。

令和 6 年 就業形態の多様化に関する総合実態調査 標本設計

●個人調査（労働者計）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮	
T	調査産業計	48,934,557	55,649	( 36,068 )	3,485,048	11,863	( 7,676 )			5,519,767	12,537	( 8,116 )			8,214,406	12,305	( 7,970 )			13,596,989	11,142	( 7,212 )			18,118,347	7,802	( 5,094 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	14,770	1,185	( 775 )	0	0	0	0	0	850	192	127	4	5	1,431	227	151	4	5	3,265	420	272	4	5	9,224	346	225	4	5
D	建設業	2,437,252	2,941	( 1,904 )	52,430	661	428	4	5	100,768	679	439	4	5	233,485	655	424	4	5	609,373	575	372	4	5	1,441,196	371	241	4	5
E-1	消費関連製造業	2,044,405	3,070	( 1,991 )	51,259	660	427	4	4	317,264	701	454	3	3	521,649	689	446	3	3	602,777	612	396	3	4	551,456	408	268	3	4
E-2	素材関連製造業	2,476,288	3,144	( 2,034 )	170,107	695	450	4	5	359,506	699	452	4	5	574,620	676	438	4	5	702,528	619	400	4	5	669,527	455	294	4	4
E-3	機械関連製造業	3,255,347	3,116	( 2,019 )	831,061	709	459	4	5	677,972	694	449	4	5	661,416	681	441	4	4	622,271	616	399	4	4	462,627	416	271	4	5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	264,708	2,719	( 1,764 )	45,024	593	384	4	5	30,199	564	365	5	6	60,699	601	389	4	5	72,575	554	359	4	5	56,211	407	267	4	5
G	情報通信業	1,819,497	3,122	( 2,021 )	361,180	704	456	4	5	365,881	697	451	4	5	416,110	673	436	4	4	400,038	623	403	4	5	276,288	425	275	4	5
H	運輸業、郵便業	3,053,716	3,176	( 2,057 )	121,626	701	454	3	4	291,184	699	453	3	4	696,976	681	441	3	4	1,119,218	617	400	4	4	824,712	478	309	4	4
I-1	卸売業	3,130,116	3,050	( 1,978 )	191,603	702	454	4	5	275,804	704	455	4	4	459,939	679	440	4	4	820,725	588	381	4	5	1,382,045	377	248	4	5
I-2	小売業	6,043,745	2,932	( 1,905 )	37,601	639	413	3	4	272,839	698	452	3	3	821,878	669	433	3	4	1,562,489	567	367	3	4	3,348,938	359	240	3	4
J	金融業、保険業	1,378,893	3,040	( 1,971 )	150,397	697	450	4	4	150,765	698	451	4	4	163,860	679	440	4	4	408,390	594	385	4	4	505,481	372	245	4	5
K	不動産業、物品賃貸業	847,431	2,928	( 1,894 )	23,923	519	335	4	5	103,430	695	450	4	4	120,964	677	438	3	4	187,041	614	397	3	4	412,073	423	274	3	4
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,649,674	3,177	( 2,058 )	205,262	702	455	4	5	238,838	705	456	4	4	279,153	688	446	4	4	382,615	626	406	4	4	543,806	456	295	3	4
M	宿泊業、飲食サービス業	3,461,096	2,964	( 1,926 )	30,450	642	416	3	4	97,797	690	447	3	4	206,230	675	437	3	4	1,011,435	560	363	3	4	2,115,184	397	263	3	4
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,378,258	2,924	( 1,894 )	45,611	605	391	3	4	45,880	686	444	3	4	144,294	688	445	3	3	425,730	564	364	3	4	716,743	381	250	3	4
O	教育、学習支援業	2,994,553	3,117	( 2,019 )	211,802	703	455	3	3	239,890	696	451	3	3	335,957	675	436	3	4	1,326,048	596	385	3	4	880,856	447	292	3	4
P	医療、福祉	7,884,173	3,057	( 1,980 )	572,372	710	459	4	4	1,022,253	697	451	4	5	1,261,893	662	428	4	4	2,219,034	569	368	3	4	2,808,621	419	274	3	4
Q	複合サービス事業	379,862	2,736	( 1,774 )	7,712	512	331	3	4	61,637	639	413	3	4	115,458	635	411	3	4	48,453	579	375	4	4	146,602	371	244	4	5
R	サービス業（他に分類されないもの）	4,420,773	3,251	( 2,104 )	375,628	709	459	3	4	867,010	704	456	3	4	1,138,394	695	450	3	3	1,072,984	649	420	3	4	966,757	494	319	3	4

●個人調査（正社員）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	28,811,764	11,486	( 7,441 )	2,416,130	2,189	( 1,417 )			3,529,658	2,351	( 1,523 )			4,687,643	2,352	( 1,524 )			7,772,289	2,351	( 1,522 )			10,406,044	2,243	( 1,455 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	12,219	440	( 285 )	0	0	0	0	0	749	99	64	5	6	1,261	102	66	5	6	2,601	120	78	5	6	7,608	119	77	5	6
D	建設業	2,006,009	619	( 401 )	39,491	125	81	5	6	74,625	125	81	5	6	184,240	125	81	5	6	507,247	125	81	5	6	1,200,406	119	77	5	6
E-1	消費関連製造業	1,094,288	617	( 399 )	34,393	124	80	5	6	131,058	125	81	5	6	256,354	125	81	5	6	343,081	124	80	5	6	329,403	119	77	5	6
E-2	素材関連製造業	1,853,178	620	( 402 )	139,776	125	81	5	6	272,080	125	81	5	6	432,226	125	81	5	6	531,327	125	81	5	6	477,769	120	78	5	6
E-3	機械関連製造業	2,398,514	622	( 403 )	630,055	127	82	5	6	514,946	125	81	5	6	467,502	125	81	5	6	436,842	125	81	5	6	349,170	120	78	5	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	224,064	620	( 402 )	39,637	125	81	5	6	27,772	125	81	5	6	52,045	125	81	5	6	60,424	125	81	5	6	44,186	120	78	5	6
G	情報通信業	1,368,645	620	( 402 )	276,409	125	81	5	6	271,012	125	81	5	6	301,182	125	81	5	6	301,800	125	81	5	6	218,243	120	78	5	6
H	運輸業、郵便業	2,022,198	620	( 402 )	65,682	125	81	5	6	172,224	125	81	5	6	417,659	125	81	5	6	764,462	125	81	5	6	602,171	120	78	5	6
I-1	卸売業	2,332,387	619	( 401 )	143,511	125	81	5	6	198,718	125	81	5	6	333,440	125	81	5	6	603,474	125	81	5	6	1,053,244	119	77	5	6
I-2	小売業	2,034,995	603	( 391 )	14,418	119	77	5	6	91,791	125	81	5	6	190,970	125	81	5	6	372,383	120	78	5	6	1,365,433	114	74	5	6
J	金融業、保険業	1,043,234	620	( 402 )	109,706	125	81	5	6	103,928	125	81	5	6	115,546	125	81	5	6	298,901	125	81	5	6	415,153	120	78	5	6
K	不動産業、物品賃貸業	553,240	599	( 388 )	19,989	108	70	5	6	71,302	125	81	5	6	81,237	125	81	5	6	123,405	124	80	5	6	257,307	117	76	5	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,172,871	619	( 401 )	161,176	125	81	5	6	166,268	125	81	5	6	192,986	125	81	5	6	276,323	125	81	5	6	376,118	119	77	5	6
M	宿泊業、飲食サービス業	1,027,755	600	( 389 )	15,440	119	77	5	6	49,588	125	81	5	6	94,047	125	81	5	6	247,403	120	78	5	6	621,276	111	72	5	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	630,913	596	( 386 )	26,392	108	70	5	6	26,548	125	81	5	6	56,797	125	81	5	6	147,922	122	79	5	6	373,254	116	75	5	6
O	教育、学習支援業	1,802,972	618	( 400 )	91,615	125	81	5	6	111,908	125	81	5	6	195,864	125	81	5	6	879,046	124	80	5	6	524,539	119	77	5	6
P	医療、福祉	4,827,304	620	( 401 )	414,391	127	82	5	6	770,725	127	82	5	6	857,469	125	81	5	6	1,276,415	124	80	5	6	1,508,304	117	76	5	6
Q	複合サービス事業	248,815	598	( 387 )	5,470	107	69	5	6	31,851	125	81	5	6	65,124	125	81	5	6	33,502	124	80	5	6	112,868	117	76	5	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,158,163	616	( 399 )	188,580	125	81	5	6	442,565	125	81	5	6	391,694	125	81	5	6	565,731	124	80	5	6	569,593	117	76	5	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。

●個人調査（契約社員）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	1,538,350	7,851	( 5,098 )	160,452	1,829	( 1,184 )			225,097	1,914	( 1,238 )			270,677	1,789	( 1,160 )			396,955	1,501	( 971 )			485,169	818	( 545 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	340	101	( 66 )	0	0	0	0	0	1	1	1	25	25	2	2	2	12	12	96	56	36	4	6	240	42	27	2	6
D	建設業	70,576	445	( 288 )	1,190	105	68	5	6	2,059	105	68	5	6	5,407	100	65	5	6	18,543	87	56	5	6	43,377	48	31	3	6
E-1	消費関連製造業	31,359	381	( 250 )	505	94	61	5	6	7,288	108	70	5	6	13,479	102	66	5	6	4,940	57	37	4	6	5,147	20	16	1	6
E-2	素材関連製造業	56,728	445	( 288 )	2,986	108	70	5	6	11,769	110	71	5	6	10,064	97	63	5	6	13,338	79	51	5	6	18,572	51	33	4	6
E-3	機械関連製造業	73,896	421	( 274 )	29,436	111	72	5	6	13,500	108	70	5	6	16,681	102	66	5	6	7,244	67	43	4	6	7,036	33	23	2	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,931	290	( 191 )	416	94	61	5	6	130	65	42	4	6	219	54	35	4	6	744	60	39	4	6	422	17	14	2	6
G	情報通信業	49,089	478	( 309 )	3,535	108	70	5	6	6,316	107	69	5	6	8,693	100	65	5	6	15,358	93	60	5	6	15,187	70	45	4	6
H	運輸業、郵便業	84,377	463	( 299 )	4,313	110	71	5	6	11,644	110	71	5	6	13,508	99	64	5	6	23,277	80	52	5	6	31,636	64	41	4	6
I-1	卸売業	53,651	412	( 269 )	2,729	108	70	5	6	10,460	110	71	5	6	12,372	102	66	5	6	10,841	68	44	4	6	17,248	24	18	2	6
I-2	小売業	110,931	405	( 263 )	311	87	56	5	6	5,671	107	69	5	6	22,891	102	66	5	6	28,450	77	50	5	6	53,609	32	22	2	6
J	金融業、保険業	20,426	408	( 265 )	1,356	104	67	5	6	3,201	107	69	5	6	3,968	100	65	5	6	5,010	65	42	4	6	6,890	32	22	2	6
K	不動産業、物品賃貸業	21,652	410	( 265 )	208	76	49	5	6	3,210	107	69	5	6	2,902	99	64	5	6	6,183	88	57	5	6	9,149	40	26	2	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	72,215	469	( 304 )	7,483	111	72	5	6	17,817	111	72	5	6	18,110	108	70	5	6	13,159	91	59	5	6	15,647	48	31	3	6
M	宿泊業、飲食サービス業	133,441	460	( 298 )	1,141	100	65	5	6	3,664	108	70	5	6	4,644	99	64	5	6	36,255	91	59	5	6	87,737	62	40	4	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	33,294	407	( 266 )	3,590	96	62	5	6	3,611	108	70	5	6	11,079	108	70	5	6	6,680	73	47	5	6	8,334	22	17	2	6
O	教育、学習支援業	225,219	506	( 327 )	31,193	113	73	5	6	22,640	111	72	5	6	40,675	110	71	5	6	81,261	99	64	5	6	49,450	73	47	5	6
P	医療、福祉	252,624	453	( 293 )	55,525	113	73	5	6	42,542	110	71	5	6	20,293	97	63	5	6	67,582	88	57	5	6	66,683	45	29	3	6
Q	複合サービス事業	11,067	406	( 265 )	295	80	52	5	6	3,945	110	71	5	6	2,737	100	65	5	6	1,267	85	55	5	6	2,824	31	22	2	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	235,534	491	( 318 )	14,241	111	72	5	6	55,628	111	72	5	6	62,955	108	70	5	6	56,729	97	63	5	6	45,982	64	41	4	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。

●個人調査（嘱託社員）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	1,506,166	8,437	( 5,459 )	106,963	1,888	( 1,220 )			176,207	1,979	( 1,279 )			330,802	1,941	( 1,255 )			477,602	1,717	( 1,111 )			414,593	912	( 594 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	929	244	( 157 )	0	0	0	0	0	48	44	28	2	6	80	56	36	4	6	241	79	51	5	6	561	65	42	4	6
D	建設業	102,086	472	( 305 )	3,543	110	71	5	6	7,023	110	71	5	6	19,585	108	70	5	6	27,673	94	61	5	6	44,263	50	32	3	6
E-1	消費関連製造業	61,222	445	( 289 )	1,462	105	68	5	6	9,348	108	70	5	6	19,613	105	68	5	6	21,975	93	60	5	6	8,823	34	23	2	6
E-2	素材関連製造業	109,932	488	( 315 )	8,902	111	72	5	6	14,183	110	71	5	6	25,530	107	69	5	6	32,066	96	62	5	6	29,251	64	41	4	6
E-3	機械関連製造業	113,130	468	( 303 )	26,299	111	72	5	6	25,320	110	71	5	6	24,645	105	68	5	6	25,432	94	61	5	6	11,434	48	31	3	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	14,302	489	( 316 )	1,086	104	67	5	6	974	102	66	5	6	2,807	104	67	5	6	4,724	99	64	5	6	4,711	80	52	5	6
G	情報通信業	49,158	456	( 295 )	12,436	111	72	5	6	7,799	108	70	5	6	11,295	102	66	5	6	11,178	88	57	5	6	6,449	47	30	3	6
H	運輸業、郵便業	158,536	490	( 317 )	3,920	110	71	5	6	8,523	108	70	5	6	38,968	108	70	5	6	74,398	100	65	5	6	32,726	64	41	4	6
I-1	卸売業	95,868	463	( 299 )	5,677	110	71	5	6	9,088	110	71	5	6	16,787	105	68	5	6	24,428	88	57	5	6	39,887	50	32	3	6
I-2	小売業	75,456	400	( 261 )	2,021	104	67	5	6	8,465	108	70	5	6	16,138	99	64	5	6	26,759	76	49	5	6	22,074	13	11	2	6
J	金融業、保険業	50,631	463	( 299 )	5,402	110	71	5	6	8,445	110	71	5	6	12,113	108	70	5	6	14,210	90	58	5	6	10,461	45	29	3	6
K	不動産業、物品賃貸業	30,349	442	( 286 )	604	90	58	5	6	3,505	108	70	5	6	5,651	105	68	5	6	11,440	99	64	5	6	9,149	40	26	2	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	60,737	473	( 306 )	4,792	110	71	5	6	8,199	110	71	5	6	10,391	105	68	5	6	19,937	97	63	5	6	17,418	51	33	3	6
M	宿泊業、飲食サービス業	40,012	387	( 253 )	457	93	60	5	6	1,468	102	66	5	6	6,067	102	66	5	6	17,792	76	49	5	6	14,228	14	12	2	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	36,595	428	( 276 )	1,041	93	60	5	6	1,047	102	66	5	6	5,555	104	67	5	6	10,498	84	54	5	6	18,454	45	29	3	6
O	教育、学習支援業	79,450	454	( 293 )	1,885	107	69	5	6	3,487	105	68	5	6	10,908	104	67	5	6	41,911	88	57	5	6	21,259	50	32	3	6
P	医療、福祉	218,590	461	( 298 )	7,329	110	71	5	6	27,822	110	71	5	6	42,288	105	68	5	6	57,004	85	55	5	6	84,148	51	33	4	6
Q	複合サービス事業	11,703	432	( 279 )	566	88	57	5	6	1,443	104	67	5	6	3,338	102	66	5	6	2,121	94	61	5	6	4,235	44	28	3	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	197,480	482	( 312 )	19,541	111	72	5	6	30,021	110	71	5	6	59,044	107	69	5	6	53,814	97	63	5	6	35,061	57	37	4	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。

●個人調査（派遣労働者）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集团	標本数		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	1,707,039	8,551	( 5,560 )	226,479	2,058	( 1,331 )			322,192	2,086	( 1,351 )			422,986	2,047	( 1,326 )			382,021	1,580	( 1,024 )			353,360	780	( 528 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	107	58	( 43 )	0	0	0	0	0	3	3	3	9	9	6	5	5	8	8	58	42	28	2	6	40	8	7	2	3
D	建設業	74,251	494	( 321 )	7,122	124	80	5	6	10,333	124	80	5	6	13,201	119	77	5	6	17,037	93	60	5	6	26,557	34	24	2	6
E-1	消費関連製造業	148,268	515	( 333 )	581	107	69	5	6	29,789	124	80	5	6	48,817	122	79	5	6	56,215	114	74	5	6	12,867	48	31	2	6
E-2	素材関連製造業	149,104	537	( 347 )	9,800	124	80	5	6	34,926	125	81	5	6	46,280	122	79	5	6	35,811	107	69	5	6	22,287	59	38	4	6
E-3	機械関連製造業	316,928	551	( 357 )	92,011	125	81	5	6	85,618	125	81	5	6	69,054	122	79	5	6	52,361	114	74	5	6	17,884	65	42	4	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5,551	424	( 275 )	1,412	117	76	5	6	140	71	46	4	6	1,329	105	68	5	6	1,287	80	52	4	6	1,383	51	33	3	6
G	情報通信業	172,214	551	( 356 )	35,359	125	81	5	6	53,639	125	81	5	6	53,049	124	80	5	6	15,813	104	67	5	6	14,355	73	47	4	6
H	運輸業、郵便業	101,175	518	( 336 )	2,823	120	78	5	6	7,926	120	78	5	6	25,262	116	75	5	6	34,621	97	63	5	6	30,545	65	42	4	6
I-1	卸売業	101,906	498	( 324 )	14,432	124	80	5	6	14,851	124	80	5	6	19,431	117	76	5	6	27,319	97	63	5	6	25,873	36	25	2	6
I-2	小売業	82,273	428	( 280 )	614	105	68	5	6	10,588	122	79	5	6	18,074	110	71	5	6	18,309	70	45	4	6	34,688	21	17	1	5
J	金融業、保険業	52,824	498	( 325 )	12,692	124	80	5	6	8,596	122	79	5	6	8,375	119	77	5	6	16,017	100	65	5	6	7,144	33	24	2	6
K	不動産業、物品賃貸業	26,550	479	( 310 )	1,904	105	68	5	6	2,939	119	77	5	6	4,668	116	75	5	6	4,458	88	57	5	6	12,580	51	33	3	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	116,314	553	( 358 )	17,603	125	81	5	6	17,379	124	80	5	6	22,853	122	79	5	6	13,899	100	65	5	6	44,579	82	53	4	6
M	宿泊業、飲食サービス業	30,596	399	( 262 )	848	108	70	5	6	2,724	119	77	5	6	7,425	114	74	5	6	5,371	44	29	2	6	14,228	14	12	2	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	13,905	396	( 257 )	2,087	105	68	5	6	2,099	119	77	5	6	5,975	116	75	5	6	3,149	54	35	3	6	595	2	2	2	2
O	教育、学習支援業	32,201	422	( 276 )	4,153	122	79	5	6	4,697	119	77	5	6	4,733	102	66	5	6	13,072	64	41	4	6	5,546	15	13	2	5
P	医療、福祉	84,905	413	( 270 )	13,007	124	80	5	6	9,464	114	74	5	6	18,045	104	67	5	6	12,635	48	31	3	6	31,754	23	18	2	6
Q	複合サービス事業	3,876	275	( 180 )	58	50	32	3	6	149	65	42	4	6	533	73	47	4	6	387	57	37	3	6	2,749	30	22	2	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	194,090	542	( 350 )	9,973	124	80	5	6	26,331	122	79	5	6	55,877	119	77	5	6	54,203	107	69	5	6	47,706	70	45	4	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。

●個人調査（パートタイム労働者）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本数		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差		母集団	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	11,917,891	10,266	( 6,648 )	344,811	1,985	( 1,285 )			821,667	2,191	( 1,419 )			1,803,736	2,178	( 1,412 )			3,569,046	2,125	( 1,375 )			5,378,631	1,787	( 1,157 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	406	114	( 77 )	0	0	0	0	0	5	5	5	6	6	9	9	8	1	6	65	47	30	2	6	327	53	34	3	6
D	建設業	66,609	439	( 284 )	317	97	63	5	6	925	105	68	5	6	2,915	99	64	5	6	11,107	82	53	4	6	51,345	56	36	3	6
E-1	消費関連製造業	479,387	602	( 390 )	10,954	122	79	5	6	83,537	125	81	5	6	107,613	124	80	5	6	122,140	120	78	5	6	155,143	111	72	5	6
E-2	素材関連製造業	176,826	565	( 366 )	1,858	117	76	5	6	7,991	119	77	5	6	21,754	117	76	5	6	51,433	113	73	5	6	93,790	99	64	5	6
E-3	機械関連製造業	174,281	572	( 370 )	7,527	122	79	5	6	7,641	116	75	5	6	33,334	119	77	5	6	61,574	116	75	5	6	64,205	99	64	5	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	8,798	440	( 284 )	52	45	29	2	6	517	104	67	5	6	2,279	113	73	5	6	2,574	99	64	5	6	3,376	79	51	4	6
G	情報通信業	78,868	548	( 355 )	10,430	124	80	5	6	11,029	122	79	5	6	13,177	114	74	5	6	27,172	111	72	5	6	17,060	77	50	4	6
H	運輸業、郵便業	498,675	588	( 381 )	24,023	125	81	5	6	59,462	125	81	5	6	158,824	125	81	5	6	172,368	119	77	5	6	83,999	94	61	5	6
I-1	卸売業	401,946	586	( 379 )	8,501	124	80	5	6	18,434	124	80	5	6	47,242	122	79	5	6	124,019	119	77	5	6	203,749	97	63	5	6
I-2	小売業	3,375,727	610	( 395 )	17,019	119	77	5	6	120,008	125	81	5	6	508,509	125	81	5	6	1,008,421	124	80	5	6	1,721,770	117	76	5	6
J	金融業、保険業	151,245	579	( 375 )	13,969	124	80	5	6	17,441	124	80	5	6	13,993	120	78	5	6	51,747	117	76	5	6	54,095	94	61	5	6
K	不動産業、物品賃貸業	163,690	522	( 337 )	52	47	30	2	6	14,132	125	81	5	6	18,643	124	80	5	6	32,134	119	77	5	6	98,730	107	69	5	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	105,398	552	( 358 )	3,613	120	78	5	6	13,009	124	80	5	6	17,836	120	78	5	6	36,399	114	74	5	6	34,542	74	48	4	6
M	宿泊業、飲食サービス業	1,878,999	608	( 394 )	7,121	117	76	5	6	22,871	125	81	5	6	73,701	125	81	5	6	568,324	124	80	5	6	1,206,983	117	76	5	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	492,946	591	( 382 )	9,904	107	69	5	6	9,962	124	80	5	6	42,652	125	81	5	6	197,071	124	80	5	6	233,358	111	72	5	6
O	教育、学習支援業	611,336	604	( 391 )	65,147	125	81	5	6	71,381	125	81	5	6	53,070	124	80	5	6	202,680	119	77	5	6	219,058	111	72	5	6
P	医療、福祉	2,035,155	609	( 394 )	50,770	125	81	5	6	119,172	125	81	5	6	264,691	124	80	5	6	639,970	122	79	5	6	960,552	113	73	5	6
Q	複合サービス事業	45,041	538	( 348 )	866	100	65	5	6	10,460	124	80	5	6	17,553	124	80	5	6	4,571	114	74	5	6	11,592	76	49	4	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,172,556	599	( 388 )	112,688	125	81	5	6	233,688	125	81	5	6	405,943	125	81	5	6	255,278	122	79	5	6	164,958	102	66	5	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。



●個人調査（出向社員・臨時労働者・その他）

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集团	標本数		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差		母集团	標本数		標準誤差	
	回収率 考慮			回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	3,453,348	9,058	( 5,862 )	230,214	1,914	( 1,239 )			444,946	2,016	( 1,306 )			698,562	1,998	( 1,293 )			999,076	1,868	( 1,209 )			1,080,550	1,262	( 815 )		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	769	228	( 147 )	0	0	0	0	0	44	40	26	2	6	73	53	34	4	6	205	76	49	5	6	447	59	38	4	6
D	建設業	117,721	472	( 305 )	767	100	65	5	6	5,803	110	71	5	6	8,137	104	67	5	6	27,767	94	61	5	6	75,247	64	41	4	6
E-1	消費関連製造業	229,881	510	( 330 )	3,365	108	70	5	6	56,243	111	72	5	6	75,773	111	72	5	6	54,427	104	67	5	6	40,073	76	49	5	6
E-2	素材関連製造業	130,520	489	( 316 )	6,786	110	71	5	6	18,557	110	71	5	6	38,767	108	70	5	6	38,552	99	64	5	6	27,858	62	40	4	6
E-3	機械関連製造業	178,598	482	( 312 )	45,733	113	73	5	6	30,946	110	71	5	6	50,201	108	70	5	6	38,819	100	65	5	6	12,899	51	33	4	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	10,064	456	( 296 )	2,422	108	70	5	6	667	97	63	5	6	2,020	100	65	5	6	2,822	91	59	5	6	2,133	60	39	4	6
G	情報通信業	101,523	469	( 304 )	23,011	111	72	5	6	16,086	110	71	5	6	28,715	108	70	5	6	28,717	102	66	5	6	4,993	38	25	2	6
H	運輸業、郵便業	188,754	497	( 322 )	20,866	111	72	5	6	31,406	111	72	5	6	42,755	108	70	5	6	50,091	96	62	5	6	43,636	71	46	5	6
I-1	卸売業	144,358	472	( 306 )	16,752	111	72	5	6	24,252	111	72	5	6	30,667	108	70	5	6	30,644	91	59	5	6	42,043	51	33	3	6
I-2	小売業	364,362	486	( 315 )	3,219	105	68	5	6	36,315	111	72	5	6	65,296	108	70	5	6	108,167	100	65	5	6	151,365	62	40	4	6
J	金融業、保険業	60,533	472	( 305 )	7,273	110	71	5	6	9,153	110	71	5	6	9,865	107	69	5	6	22,505	97	63	5	6	11,737	48	31	3	6
K	不動産業、物品賃貸業	51,951	476	( 308 )	1,166	93	60	5	6	8,343	111	72	5	6	7,863	108	70	5	6	9,421	96	62	5	6	25,159	68	44	4	6
L	学術研究、専門・技術サービス業	122,139	511	( 331 )	10,595	111	72	5	6	16,166	111	72	5	6	16,977	108	70	5	6	22,898	99	64	5	6	55,503	82	53	5	6
M	宿泊業、飲食サービス業	350,293	510	( 330 )	5,443	105	68	5	6	17,480	111	72	5	6	20,347	110	71	5	6	136,290	105	68	5	6	170,732	79	51	5	6
N	生活関連サービス業、娯楽業	170,604	506	( 327 )	2,598	96	62	5	6	2,613	108	70	5	6	22,236	110	71	5	6	60,410	107	69	5	6	82,747	85	55	5	6
O	教育、学習支援業	243,376	513	( 332 )	17,808	111	72	5	6	25,778	111	72	5	6	30,707	110	71	5	6	108,079	102	66	5	6	61,004	79	51	5	6
P	医療、福祉	465,594	501	( 324 )	31,349	111	72	5	6	52,528	111	72	5	6	59,107	107	69	5	6	165,428	102	66	5	6	157,181	70	45	4	6
Q	複合サービス事業	59,360	487	( 315 )	456	87	56	5	6	13,789	111	72	5	6	26,174	111	72	5	6	6,605	105	68	5	6	12,335	73	47	5	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	462,949	521	( 337 )	30,605	113	73	5	6	78,777	111	72	5	6	162,881	111	72	5	6	87,229	102	66	5	6	103,457	84	54	5	6

※母集団は、令和４年次フレームの産業・規模別雇用者数に対して、令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の産業・規模・就業形態別雇用者割合を乗じて推計。



## 令和 6 年就業形態の多様化に関する総合実態調査 集計事項

## (事業所票)

第 1 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者がいる事業所数及び割合
第 2 - 1 表	性、産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合
第 2 - 2 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分、雇用期間の定めの有無、性別労働者数及び割合
第 2 - 3 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分（一般・短時間）、雇用期間の定めの有無、性別常用労働者数及び割合
第 3 表	産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、就業形態別労働者がいる事業所数及び割合
第 4 表	性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態別労働者数及び割合並びに 1 事業所当たりの平均労働者数
第 5 表	産業・企業規模、事業所規模別事業所割合
第 6 表	産業・事業所規模、企業規模別事業所割合
第 7 表	産業・事業所規模、事業所の形態別事業所割合
第 8 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者派遣事業の有無、派遣労働者の人数階級別事業所割合
第 9 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者派遣事業を行っている事業所における派遣労働者数及び 1 事業所当たりの平均派遣労働者数
第 10 表	産業・事業所規模・企業規模、請負労働者の有無、請負労働者がいる事業所における請負労働者の人数階級別事業所割合
第 11 表	産業・事業所規模・企業規模、請負労働者がいる事業所における請負労働者数及び 1 事業所当たりの平均請負労働者数
第 12 表	産業・事業所規模・企業規模、請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者の有無、物の製造を行っている請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者の人数階級別事業所割合
第 13 表	産業・事業所規模・企業規模、物の製造を行っている請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者数及び 1 事業所当たりの平均物の製造を行っている請負労働者数
第 14 表	産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、3 年前と比べた正社員の人数の変化別事業所割合
第 15 表	産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3 年前と比べた正社員数の変化、3 年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の正社員以外の労働者比率の変化の予測別事業所割合
第 16 表	産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3 年前と比べた正社員数の変化、3 年前と比べて比率が上昇した正社員以外の労働者の就業形態別事業所割合

第 17 表	産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、今後比率が上昇すると思われる正社員以外の労働者の就業形態別事業所割合
第 18 表	就業形態（正社員を除く）、産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、正社員以外の労働者を活用する理由別事業所割合
第 19 表	就業形態（正社員を除く）、産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、正社員以外の労働者の活用上の問題点別事業所割合
第 20 表	就業形態、産業・事業所規模・企業規模、各種制度の適用状況別事業所割合

（個人票）

第 1 表	性、年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の就業形態別労働者数及び労働者割合
第 2 表	性、就業形態・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、年齢階級別労働者割合
第 3 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・職種・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、在学の有無、最終学歴別労働者割合
第 4 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種、同居の有無、同居家族の続柄別労働者割合
第 5 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種、同居している労働者の同居の状況別労働者割合
第 6 表	性、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の状況、子どもと同居している労働者の同居している子どもの人数級別労働者割合
第 7 表	性、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の状況・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）、子どもと同居している労働者の末子の年齢階級別労働者割合
第 8 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、主な収入源別労働者割合
第 9 表	性、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、正社員以外の労働者（出向社員を除く）の現在の就業形態を選択した理由別労働者割合
第 10 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・雇用期間の定めの有無・無期雇用希望の有無・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況、現在の就業形態での在籍期間別労働者割合
第 11 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、雇用期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間別労働者割合
第 12 表	性、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・雇用契約期間・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・

現在の就業形態を選んだ理由、雇用期間の定めのない契約変更への希望の有無別労働者割合

第 13 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、現在の職種別労働者割合
第 14 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、在学していない労働者の最終学校卒業後に経験した就業形態別労働者割合
第 15 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、最終学校卒業後正社員以外の就業形態（出向社員を除く）で働いた経験がある在学していない労働者の正社員以外の就業形態（出向社員を除く）で働いた通算期間階級別労働者割合、平均通算期間
第 16 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・無期雇用希望の有無・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後の就業に対する希望別労働者割合
第 17 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後も会社で働きたいとする労働者の希望する就業形態別労働者割合
第 18 表	性、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後も会社で働きたいとする正社員以外の労働者の正社員になりたい理由別労働者割合
第 19 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種、賃金額を算定する際の基礎となる給与形態別労働者割合
第 20 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況、9月の賃金総額階級別労働者割合
第 21 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由、9月の週実労働時間数階級別労働者割合
第 22 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・9月の週実労働時間数階級、現在の実労働時間数に関する意識別労働者割合
第 23 表	性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・9月の週実労働時間数階級、9月

の週実労働時間数を変更したいと考えている労働者が希望する週実労働時間数階級別労働者割合

第 24 表	就業形態、産業・事業所規模・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用状況別労働者割合
第 25 表	就業形態、産業・事業所規模・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用希望状況別労働者割合
第 26 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用状況別労働者割合
第 27 表	性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用希望状況別労働者割合
第 28 表	現在の職場での満足度項目、性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、満足度別労働者割合及び満足度 D. I.
第 29 表	就業形態、性、年齢階級・在学の有無・最終学歴・同居の有無・同居家族の続柄・主な収入源・職種・9月の賃金総額階級・9月の週実労働時間数階級、現在の会社以外の収入を伴う仕事の有無、現在の会社以外の収入を伴う仕事の就業形態別労働者割合

雇用の構造に関する実態調査(就業形態の多様化に関する総合実態調査)  
有効回答率及び回収率の推移

調査年及び調査の名称	事業所調査			個人調査	
	有効 回答率	回収率	うち オンライン	有効 回答率	回収率
平成21年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	61.7%	65.7%		64.7%	65.0%
平成26年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	64.4%	66.6%		65.2%	65.4%
令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	43.4%	44.5%	11.9%	64.4%	64.5%

(参考)就業形態の多様化に関する総合実態調査以外の有効回答率及び回収率

調査年及び調査の名称	事業所調査			個人調査	
	有効 回答率	回収率	うち オンライン	有効 回答率	回収率
令和2年 転職者実態調査	53.1%	55.5%	16.7%	55.9%	56.1%
令和3年 パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査	51.9%	53.5%	22.0%	57.1%	57.2%
令和4年 派遣労働者実態調査	49.7%	51.5%	23.7%	64.8%	64.9%
令和5年 若年者雇用実態調査	調査実施中				

※令和元年調査以降、事業所調査について郵送調査とオンライン調査を並用している。